

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第92期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 四国化成工業株式会社

【英訳名】 Shikoku Chemicals Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 C . E . O . 山下 矩 仁 彦

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地 1

【電話番号】 (0877)22-4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 企画・管理担当 富田 俊彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 B 16

【電話番号】 (043)296-4111

【事務連絡者氏名】 幕張支社総務部長 皆川 雅彦

【縦覧に供する場所】 四国化成工業株式会社 幕張支社
(千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 B 16)

四国化成工業株式会社 大阪支社
(大阪府吹田市豊津町22番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)幕張支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	43,686	40,351	40,009	41,526	40,865
経常利益 (百万円)	5,032	4,152	4,892	5,607	5,009
当期純利益 (百万円)	2,923	2,133	2,836	2,757	2,714
包括利益 (百万円)	-	-	-	2,327	2,969
純資産額 (百万円)	31,343	31,695	34,408	36,143	38,521
総資産額 (百万円)	57,041	52,643	55,032	56,351	60,797
1株当たり純資産額 (円)	532.45	537.95	584.45	614.06	654.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.82	36.45	48.48	47.15	46.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	49.81	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	59.8	62.1	63.7	62.9
自己資本利益率 (%)	9.4	6.8	8.6	7.9	7.3
株価収益率 (倍)	10	9	11	11	11
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,127	4,317	5,396	4,732	3,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,956	1,995	1,388	1,980	3,426
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,472	4,232	1,426	1,399	467
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,111	3,173	5,696	6,909	7,660
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,028 [114]	1,031 [100]	1,017 [72]	977 [87]	968 [125]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	41,227	38,114	38,064	39,171	38,824
経常利益 (百万円)	4,120	3,701	4,304	4,847	4,331
当期純利益 (百万円)	2,419	1,947	2,482	2,454	2,439
資本金 (百万円)	6,867	6,867	6,867	6,867	6,867
発行済株式総数 (千株)	58,948	58,948	58,948	58,948	58,948
純資産額 (百万円)	28,253	28,423	30,804	32,302	34,369
総資産額 (百万円)	51,561	48,216	50,432	52,335	56,466
1株当たり純資産額 (円)	482.47	485.05	526.06	551.80	587.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.23	33.28	42.43	41.97	41.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	41.22	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	58.9	61.0	61.6	60.8
自己資本利益率 (%)	8.5	6.9	8.4	7.8	7.3
株価収益率 (倍)	12	10	12	12	12
配当性向 (%)	24.3	30.0	23.6	23.8	24.0
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	545 [14]	548 [17]	541 [16]	546 [17]	545 [22]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の第88期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額5円)には、創立60周年記念配当3円(中間記念配当額1.5円)を含んでおります。

3 第89期、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社の設立年月日 昭和22年10月10日

昭和22年10月 香川県丸亀市において、無機化成品二硫化炭素の製造を目的として発足。
 昭和32年10月 徳島県徳島市に徳島第一工場（現・徳島工場 吉成事業所）建設、中性無水芒硝の操業開始。
 昭和37年 6月 有機化成品部門に進出のため、徳島県板野郡北島町に徳島第二工場（現・徳島工場 北島事業所）建設。
 昭和37年10月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
 昭和38年10月 大阪証券取引所市場第二部へ上場。
 昭和39年 5月 シアヌル酸及び誘導体の国産化に成功、徳島工場 北島事業所において操業開始。
 昭和43年 7月 ファイン ケミカル部門へ進出、イミダゾール類の販売開始。
 昭和44年 6月 子会社 四国興産(株)(現・シコク興産(株))を設立。
 昭和44年12月 プリント配線板などの電子部品用水溶性防錆剤の販売開始。
 昭和45年 4月 関連会社 日本硫炭工業(株)が設立。
 昭和45年 9月 建材部門に進出、徳島工場 北島事業所において内装壁材「ジュラックス」の操業開始。
 昭和47年 6月 エクステリア事業の嚆矢となる「アコーディオン門扉」の販売開始。
 昭和47年11月 子会社 四国ファインケミカルズ(株)(現・シコク景材関東(株))を設立。
 昭和50年 1月 子会社 日本建装(株)(現・シコク景材(株))を設立。
 昭和50年 3月 東京・大阪証券取引所、市場第一部へ指定替。
 昭和50年 7月 エクステリア商品の生産工場を香川県仲多度郡多度津町に建設。
 昭和50年11月 徳島工場 北島事業所において、「イミダゾール」の本格生産を開始。
 昭和54年10月 アルミシャッターの製造販売を開始。
 昭和56年10月 ロサンゼルスに駐在員事務所を開設。
 昭和59年 3月 第1回物上担保附転換社債30億円を発行。
 昭和59年 7月 丸亀工場において不溶性硫黄の操業開始。
 昭和60年12月 米国現地法人SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
 昭和62年 4月 ファイン ケミカル事業拡充のため子会社営業部門を吸収。
 昭和63年10月 第1回米貨建新株引受権附社債50百万米ドルを発行。
 平成元年 1月 排水処理用微生物・酵素剤「ハイポルカ」の販売開始。
 平成元年10月 子会社 (株)システム工房(現・シコク・システム工房(株))を設立。
 平成2年 4月 千葉市美浜区の幕張テクノガーデン内に東京本社(現・幕張支社)を開設。
 平成4年 9月 香川県綾歌郡宇多津町に研究センター(現・R & Dセンター)を建設。
 平成5年 5月 子会社 (株)新花太陽(現・シコク・フーズ商事(株))を設立。
 平成7年10月 エクステリア商品の需要地隣接拠点として、埼玉県比企郡嵐山町に嵐山工場を建設。
 平成8年 8月 第2回無担保転換社債70億円を発行。
 平成9年 8月 香川県丸亀市に本社新社屋を建設。
 平成11年 6月 執行役員制度を導入。
 平成14年 4月 埼玉県比企郡滑川町に関東物流センターを建設。
 平成14年12月 徳島工場 北島事業所がISO14001の認証取得。
 平成15年 3月 丸亀工場がISO14001の認証取得。
 平成15年 4月 大阪証券取引所市場第一部への上場廃止。
 平成16年 4月 子会社 日本建装(株)がシコク景材(株)に社名を変更し、子会社 ニッセイ工業(株)を合併。
 平成17年 1月 徳島工場 北島事業所に、医薬品原料及び難燃剤の試作プラントを統合・増設、稼動開始。
 平成17年 8月 (株)四国環境管理センター(現・シコク環境ビジネス(株))を子会社化。
 平成17年 8月 (株)四国環境測定センター(現・シコク分析センター(株))を子会社化。
 平成18年 7月 中国現地法人 四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司(現・四国化成(上海)貿易有限公司)を設立。
 平成21年 3月 建材(壁材・舗装材)の生産を目的に、中国現地法人 四国化成欧艾姆(烟台)工業有限公司(現・四国化成(烟台)工業有限公司)を設立。
 平成22年 9月 徳島工場 北島事業所に品質保証棟を建設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、化学工業薬品・医薬品並びに住宅・景観・店舗関連商品の生産及び販売を主な事業としているほか、殺菌・水処理関連の環境ビジネスや情報システム事業などを営んでおります。

主たる子会社及び関連会社の位置付けは下表及び系統図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社及び関連会社の日本硫炭工業(株)が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向けの販売の一部は連結子会社の米国現地法人SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONが担当しております。場内作業は連結子会社のシコク興産(株)が請負っております。また、連結子会社のシコク環境ビジネス(株)及びシコク分析センター(株)は水処理関連の環境ビジネスを展開しております。

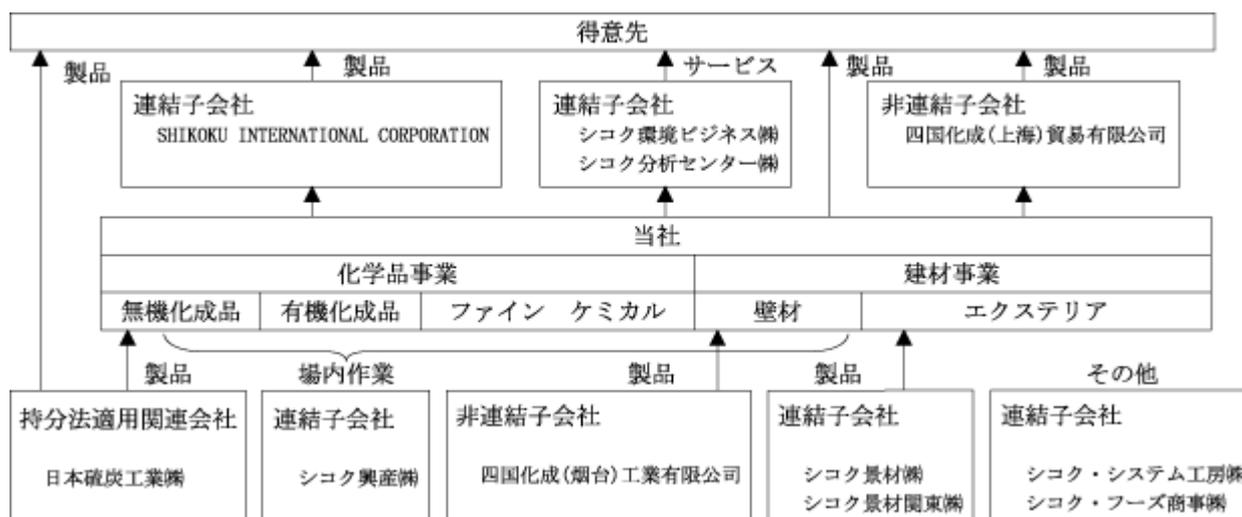
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材(株)及びシコク景材関東(株)が、また、壁材製品の一部の生産は非連結子会社の中国現地法人四国化成(烟台)工業有限公司が担当し、販売は当社が担当しております。また、中国市場での販売を非連結子会社の中国現地法人四国化成(上海)貿易有限公司が担当しております。

その他は、連結子会社のシコク・システム工房(株)が情報システム事業を担当し、連結子会社のシコク・フーズ商事(株)はフード事業を展開しております。

セグメントの名称		事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝、不溶性硫黄	当社 (関連)日本硫炭工業(株)	当社	場内作業 (子)シコク興産(株)
	有機化成品	シアヌル酸誘導品 水処理事業 排水処理剤	当社	当社 (子)SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION シコク環境ビジネス(株) シコク分析センター(株)	
	ファイン ケミカル	プリント配線板向け 水溶性防錆剤 イミダゾール類	当社	当社	
建材事業	壁材	内装・外装壁材 舗装材	当社 (子)四国化成(烟台)工業有限公司	当社 (子)四国化成(上海)貿易有限公司	
	エクステリア	門扉、フェンス 車庫、シャッター	(子)シコク景材(株) シコク景材関東(株)	当社	
その他	その他サービス	情報システム		(子)シコク・システム工房(株)	
		ファーストフード 販売 その他		(子)シコク・フーズ商事(株)	

(注) (子) …… 子会社、(関連) …… 関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
シコク景材(株)	香川県仲多度郡 多度津町	98	建材事業	100.0	同社の製品(エクステリア)を購入 しております。また、資金援助をして おります。 役員の兼任 2名
シコク景材関東(株)	香川県丸亀市	50	建材事業	100.0	同社の製品(エクステリア)を購入 しております。また、当社が製造設備 一式を賃貸しております。 役員の兼任 2名
シコク興産(株)	香川県丸亀市	90	化学品事業	100.0	当社の工場の場内作業を委託して おります。 役員の兼任 2名
シコク・システム工房(株)	香川県丸亀市	50	その他	100.0	当社のコンピューターの運営管理業 務を委託しております。 役員の兼任 1名
SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION	米国カリフォルニア州 オレンジ市	119 (700千\$)	化学品事業	100.0	当社の製品(主として有機化成品) を販売しております。 役員の兼任 1名
シコク・フーズ商事(株)	香川県丸亀市	20	その他	100.0	当社が店舗用建物及び土地の一部を 賃貸しております。 役員の兼任 1名
シコク環境ビジネス(株)	香川県丸亀市	20	化学品事業	72.5	当社の製品(主として有機化成品) を販売しております。また、当社が事 務所用建物を賃貸しております。 役員の兼任 1名
シコク分析センター(株)	香川県丸亀市	10	化学品事業	80.0	当社が事務所用建物及び土地の一部 を賃貸しております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 上記の子会社のうち、シコク景材(株)、シコク景材関東(株)は特定子会社に該当しております。
 3 上記の子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
日本硫炭工業(株)	大阪市中央区	400	化学品事業	36.8	同社の製品(二硫化炭素)を購入し ております。また、資金援助をして おります。 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	410[68]
建材事業	470[51]
報告セグメント計	880[119]
その他	36[-]
全社(共通)	52[6]
合計	968[125]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
545 [22]	40.3	16.8	6,805,053

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	298[12]
建材事業	195[4]
報告セグメント計	493[16]
その他	- [-]
全社(共通)	52[6]
合計	545[22]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
 2 上記の平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合が組織されております。連結子会社には労働組合が組織されておりません。当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害や電力供給の悪化という深刻な状況の下でスタートしました。その後、サプライチェーンの復旧に伴い緩やかな回復基調の下にありましたが、欧州諸国の財政・金融危機が深刻化し、世界経済の下振れリスクが高まると同時に、歴史的な円高の進行による輸出競争力の低下や産業空洞化が懸念されるなか、秋にはタイにおける大洪水の影響などもあり、景気は足踏み状態に陥りました。年が明けてからの米国経済の回復基調を受けた円高の是正や株価上昇など、年度末にかけて持ち直しの兆しがでてきましたが、資源価格は高騰したままで、当社グループにおいても極めて厳しい経営環境が続いています。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は408億65百万円（前連結会計年度比1.6%の減収）となりました。

また、利益面におきましても、営業利益は49億19百万円（前連結会計年度比15.0%の減益）、経常利益は50億9百万円（前連結会計年度比10.7%の減益）、当期純利益は27億14百万円（前連結会計年度比1.5%の減益）と、いずれも前年度を下回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、円高の影響を受けたものの、国内販売、輸出ともに、好調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、円高の影響を受けたものの、国内販売、輸出ともに、好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、採算性の向上に努めました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比12.8%増加し、91億59百万円となりました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、海外市場での販売価格が軟化したほか、円高の影響を受けました。また、排水処理剤であるハイポルカは市場開拓に注力しました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比15.0%減少し、69億35百万円となりました。

（ファイン ケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは、円高の影響に加え、液晶テレビやパソコンなど最終製品市場の低迷もあり、海外市場での販売が低調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、国内販売、輸出ともに低調に推移しました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比15.3%減少し、76億32百万円となりました。

この結果、化学品事業の売上高は237億27百万円（前連結会計年度比6.2%の減収）、セグメント利益は41億94百万円（前連結会計年度比19.6%の減益）となりました。

建材事業

住宅投資は低水準ながらも持ち直しの兆しがありますが、非住宅投資、公共投資を含めた建築需要全体では、依然として厳しい状況が続いております。

（壁材）

内装材の販売は堅調に推移しましたが、販売価格は低下しました。外装材・舗装材の販売は伸び悩みました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比1.7%減少し、26億26百万円となりました。

（エクステリア）

東日本大震災からの復興需要などの影響もあり、東日本を中心に販売が堅調に推移しました。特に、住宅分野の販売が好調に推移したほか、景観分野においても販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比8.2%増加し、137億25百万円となりました。

この結果、建材事業の売上高は163億52百万円（前連結会計年度比6.5%の増収）、セグメント利益は22億43百万円（前連結会計年度比13.0%の増益）となりました。

その他

情報システム事業、フード事業ともに低調に推移しました。

この結果、その他の売上高は7億85百万円（前連結会計年度比10.9%の減収）、営業利益は56百万円（前連結会計年度比25.7%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末比7億51百万円増加し、76億60百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度比9億77百万円少ない、37億55百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度比14億45百万円多い、34億26百万円となりました。

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度比18億67百万円多い、4億67百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)財政状態 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業		
無機化成品 (百万円)	5,210	106.3
有機化成品 (百万円)	6,186	90.5
ファイン ケミカル (百万円)	5,690	86.3
小計 (百万円)	17,087	93.2
建材事業		
壁材 (百万円)	1,838	92.3
エクステリア (百万円)	10,088	108.4
小計 (百万円)	11,926	105.6
報告セグメント計 (百万円)	29,013	97.9

- (注) 1 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。
 2 生産実績は自家消費(無機・有機化成品及びファイン ケミカル)を一部含んでおります。
 3 報告セグメント以外のその他については生産活動になじまないため記載しておりません。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業		
無機化成品 (百万円)	9,159	112.8
有機化成品 (百万円)	6,935	85.0
ファイン ケミカル (百万円)	7,632	84.7
小計 (百万円)	23,727	93.8
建材事業		
壁材 (百万円)	2,626	98.3
エクステリア (百万円)	13,725	108.2
小計 (百万円)	16,352	106.5
報告セグメント計 (百万円)	40,079	98.6
その他 (百万円)	785	89.1
合計 (百万円)	40,865	98.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上となる販売先はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災からの復興途上にあるわが国経済は、欧州債務危機に端を発した歴史的な円高やイラン情勢の緊迫による原油価格の高騰なども相俟って輸出競争力の低下や産業空洞化を招いており、当社グループにおきましても、各事業が抱える固有の課題への迅速な対処と成長戦略の見直しにより、この厳しい経営環境を乗り越えていく所存であります。

当社グループは、企業理念「独創力」、企業ビジョン「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」のもと、「スピード&ストレッチ」、「コア・コンピタンスに根ざした事業の強化」、「研究開発型のグローバル・ニッチ企業志向」、「現場重視主義の経営」を基本方針に、平成25年3月期を最終年度とする3年間の中期経営計画「New SSS (Shikoku Survival Strategy)」を策定・実行しております。

「New SSS」は、上記の基本方針に加え、グローバル展開の推進と国際競争力の強化、研究開発型企業としての深化を重点課題として、攻めの姿勢を鮮明に打ち出すことにより、企業価値の向上を目指しております。全体の数値目標としては、連結売上高500億円、連結営業利益50億円、ROA（総資産純利益率）5%の恒常的な達成に加え、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成22年3月期比で10ポイント程度引き上げ40%とすることを掲げております。

化学品事業ではグローバル・ニッチの方針の下、不溶性硫黄、シアヌル酸誘導品、タフエースといったコア製品の更なる拡大・成長に努め、また、建材事業では商品の独自性とユーザーニーズへのきめ細かな対応による差別化に取り組み、収益性重視の営業戦略と一層の効率化推進により事業基盤の強化を図っております。今後、更なる事業規模の拡大を目指し、既存コア事業周辺分野からの新規事業創出を図るとともに、建材事業をも含めた一層のグローバル展開の強化を図ってまいります。

また、企業の社会的責任を真摯に受け止め、内部統制システムの強化、コンプライアンスやリスク管理体制の高度化を図るとともに、環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的にを行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して取り組んでまいります。

なお、当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付行為を抑止するため、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入しており、その具体的な内容は、以下のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針）

（1）当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かの判断は、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきだと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的等からみてステークホルダーとの関係を破壊するもの、当社に対して高値で買取りを請求する場合や、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、また当社や株主の皆様が買付けの条件について検討し、あるいは当社が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものもないとは言えず、これらの行為に関して、当社の基本理念や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かるものとして当然の責務であると認識しております。

そこで、当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

以上、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を、以下「基本方針」といいます。

（2）基本方針の実現に資する特別な取組み

企業理念、企業ビジョン等

当社グループは、創業の基となり事業展開の源泉ともなってきた「独創力」を企業理念として、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」ことをビジョンに掲げております。このビジョンの実現に向け「スピード&ストレッチ」を行動指針として、より高い目標設定とその達成に向けた意思決定、並びに行動の迅速化を全役員共通の価値観としています。

中期経営計画

上記ビジョンに近づくための具体的な取組みとして、当社グループでは平成25年3月期を最終年度とする3年間の中期経営計画「New SSS（Shikoku Survival Strategy）」を策定し、その達成に向けた事業運営を行っております。

「New SSS」は、既存コア事業の強化・拡大により収益性向上を達成した前中期経営計画「SSS」と同様、コア・コンピタンス重視の研究開発型グローバル・ニッチ企業志向と現場重視主義の経営を基本方針に置きつつ、グローバル展開の推進と国際競争力の強化、研究開発型企業としての深化を重点課題として、攻めの姿勢を鮮明に打ち出すことにより、企業価値の向上を目指しております。

化学品事業においては、グローバル・ニッチの方針の下、既存各事業の深耕とその周辺展開による事業基盤の強化とともに、事業ポートフォリオの再構築も視野に入れ、全体としての更なる収益性向上を最優先に、次代を担う事業の育成に努めております。また、建材事業においては、壁材とエクステリア、あるいは両者が融合する領域で、商品の独自性とユーザーニーズへのきめ細かな対応による差別化を図りつつ事業領域拡大に取り組むとともに、収益性を重視した営業戦略と一層の効率化を推進し、事業基盤の強化を図っております。

全体の数値目標としては、連結売上高500億円、連結営業利益50億円、ROA 5%の恒常的な達成に加え、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成22年3月期比で10ポイント程度引き上げ40%とすることを掲げております。

コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの整備

当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しております。「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」に則り、株主の権利の保護、株主の平等性の確保、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、適時適切な情報開示を重視し、その実効性を確保する体制の構築に努めております。

適正なコーポレート・ガバナンスを確保するために、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、執行役員制度を導入するとともに、各々の機能にC.E.O.（最高経営責任者）とC.O.O.（最高執行責任者）を置いております。経営責任と業務執行責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役、執行役員の任期は1年としております。

また、企業の社会的責任を真摯に受け止め、内部統制システムの構築によりグループ全体のコンプライアンス体制並びにリスク管理体制を確立するとともに、「環境・安全・健康」を確保するために環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ継続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して取り組んでおります。

当社グループは、今後とも、こうした「中期経営計画」への取組みやコーポレート・ガバナンス向上への取組みが、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

- (3)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策））

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、平成20年6月26日開催の第88回定時株主総会において「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。その後、平成23年6月28日開催の第91回定時株主総会において、必要な範囲で本プランの内容の一部改定を行っております。

本プランは、当社株式等の大量買付行為を行おうとする者が遵守すべきルール（以下、「大量買付ルール」といいます。）を策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることを明らかにし、大量買付行為を行おうとする者に対し、株主及び取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による評価・検討の期間の付与を要請しております。また、大量買付行為を行おうとする者が大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付行為によって当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権の無償割当等を決議することができます。なお、本プランの有効期間は、平成26年6月30日までに開催される第94回定時株主総会の終結の時までとしております。

- (4)上記取組みが基本方針に沿うものであること、当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、及び当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

上記(2)の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、上記(1)の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

上記(3)の取組みにつきましては、当社取締役会が大量買付行為に対する対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、上記(1)の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)一般の経済要因

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める化学品の需要は、当社グループが製品を販売している日本又は海外各国の経済状況の影響を受け、一部の製品は天候の影響を受けます。また、同じく重要な部分を占める建材の需要は、日本の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本をはじめとする当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が海外において低廉な人件費の労働力を雇用して生産した場合、当社グループと同様の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には、海外各国における製品の販売及び海外各国からの原材料や商品の調達が含まれております。各国における売上を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの輸出の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

また、当社グループが輸入で調達する原材料や商品については、調達先の地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等によるリスクヘッジを行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レート変動により、計画された調達、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があります。

(3)新製品開発力

当社グループ収入のかなりの部分は、独自の製品及び技術開発に基づく製品の売上に拠っております。将来の成長は主に革新的かつ長期にわたり当社グループに安定的に利益をもたらす新製品の開発に依存すると予想しております。

しかしながら、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術の開発に必要な経営資源を今後十分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が成功する新製品又は新技術の創造につながる保証はありません。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品又は技術が独自の知的財産権として保護される保証はありません。

当社グループの売上の58%を占める化学品の多くは、顧客が生産する製品の中間原料として販売されるものであり、当社グループによる長期的な研究・開発活動の上に特定顧客の品質承認が得られた後に事業として成立するものであります。従って、研究・開発の初期投資が結果的に利益を計上できない可能性を含んでおります。

当社グループの売上の40%を占める建材では、住宅等を取得する消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。また、基本技術における競合他社との差別化が図りにくい製品を含んでおり、開発投資と比較してライフサイクルが短くなる可能性を含んでおります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、将来の収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)価格競争

当社グループが属している各製品市場はそれぞれ競合状況があり、多くの原因により今後価格競争が熾烈化する可能性が予測されます。

化学品事業においては、低廉な労働力を背景に海外で生産される製品が国内市場で流通することにより市場価格が低下する可能性があります。また、海外廉価製品の品質向上により当社グループの製品の競争力が相対的に低下する可能性があります。当社グループの製品は当該廉価品と比較して高付加価値品としての品質的な優位を保ちつづけるべく努力はしておりますが、価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、建材事業のエクステリア製品においては、アルミサッシ系メーカーを中心とする大手競合企業が多額の開発投資・物流投資等を投下することにより競合製品をより低価格で市場に投入し、競合がさらに熾烈化する可能性があります。当社グループでは壁材を含む建材製品の機能やデザインまた顧客に対する提案力において比較優位に立つべく継続的に新製品を投入しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はなく、価格面での競争に陥った場合は、同じく当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)市場環境、業界環境

当社グループが販売する化学製品の多くは、顧客が生産する製品の中間原料として消費されるものであります。顧客が生産する製品の必須原料であるとは限りません。価格競争以外の要因として、顧客又は顧客が属する業界における新技術の台頭により当社製品が他の製品に代替された場合には将来の収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、建材事業の住宅用壁材、住宅用エクステリア製品の需要動向は新設住宅着工戸数を、また景観エクステリア製品の販売は公共投資額や民間の設備投資額をそれぞれ先行指数として増減する傾向があります。これらの指数は政策や景気動向等により影響を受けるものであり、その動向いかんによっては業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)原材料調達

当社グループが販売する化学製品、建材製品ともに、原材料調達に当たってはいわゆる複数購買を原則としておりますが、一部には汎用製品ではなくサプライヤーに限られるものを使用しており、サプライヤー側の事故等により調達が困難になる可能性があります。

また、原材料及び燃料価格高騰による製造原価上昇を販売価格に転嫁できなかつたり、価格転嫁が遅延し

た場合は当該製品の収益性が悪化し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)知的財産権について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、海外の全ての国において知的財産権を確立しているわけではありません。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、又は解析調査することを防止できない可能性があります。さらに当社グループの将来の製品又は技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(8)在庫リスク

当社グループの製品には、プール用殺菌剤等需要量に季節要因があるものが含まれます。また、建材製品ではタイムリーな納入を確保し販売機会を逸さないために、見込み生産を行っているものがあります。このため、急激な市場環境の変化等により販売動向が事前の需要予測と大きく乖離した場合、たな卸資産が増え、キャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

また、建材製品は流行や顧客の嗜好の変化により販売動向が左右されるものがあり、その意匠や機能が陳腐化して滞留在庫となり、キャッシュ・フロー及び損益に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究・開発活動の大部分は、当社が主に担当しております。当社は、創業時における二硫化炭素の製造新技術による企業化を皮切りに、以来半世紀余りにわたり、化学品分野及び建材分野において独自の技術開発に主眼を置いた研究開発型企業として事業を展開しており、また、社是であります「独創力」を活かした技術の確立により、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団」を目指しております。

組織の活動としては、R & Dセンターにおいてコア技術に立った既存事業の強化拡充を図るとともに、習得した新技術による独自性を持った製品開発にチャレンジしております。また、各工場の開発部門や建材事業の開発部門においては現技術の深耕による既存商品の再活性化を図りつつ、事業戦略に沿った差別化商品の開発に努めております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は10億15百万円であります。

化学品事業

化学品分野における研究・開発は、電子化学材料分野並びに環境関連分野に注力し、既存事業の周辺に特化し、事業拡大に貢献することを目指しております。

電子化学材料分野は、高密度プリント配線板用水性プレフラックス「タフエース」のさらなる高機能化や、銅表面粗化薬剤の開発を進めるとともに、樹脂の性能を高めるイソシアヌル酸誘導体、複合材料向けのベンゾオキサジン化合物及び特殊な非ハロゲン系難燃剤などの開発を行っております。

環境関連分野では、水処理薬剤の開発に注力しております。プール用途で培った技術を活かし、さらに高機能化・高付加価値化させた製品開発を行っております。排水処理用としては、「ハイポルカ」を中心とした開発体制を整えております。

また、「イミダゾール」化合物の生理活性を利用した医薬品原料の開発や新規テーマの探索にも注力しております。

なお、当事業に係る研究開発費は5億84百万円であります。

建材事業

建材分野における開発は「自然にやさしい、やすらぎの空間」の提案を基本に、消費者が快適、安全に使えることを前提としたモノづくり（設計）に注力しております。壁材、住宅エクステリア及び景観エクステリアの各分野で独自性と素材の複合化に注力することで他社との差別化を明確にしております。

壁材は、内装材では「砂王」のSKセレクトカラーによる多色化展開の確立と、店舗向けに短工期で立体感のある模様付けを表現出来る「クイックウォール」を商品化しました。内/外装材では、古壁を低価格、短工期でリフォーム出来る「エコ美ウォール（透湿タイプ、耐水タイプ）」を商品化しました。舗装材では、天然石を用いたユニット式の石材シート「デザインストーン」を商品化しました。

住宅エクステリアは、門廻り商品では、アルミ乾式パネル組立式フェンスと外装壁による仕上げを実現した「アートウォール」、色とデザインで多彩な組合せが可能な機能門柱「アルディ門柱」を商品化しました。車庫廻り商品では、使い勝手を重視した「マイポートNext」、価格と品質を追求した「スマートポート」の新型カーポート2機種、電気自動車への充電を目的とした「EVスタンド」、先端施錠部の調整機構を搭載した新型リフティングアコー「リフティングアコーHG」を商品化しました。

景観エクステリアは、アーチウェイの継続開発で新型「メリールーフ」の開発を行い、「ライズルーフ」「ソリッドルーフA」に続く商品として汎用タイプをラインナップしました。サイクルポートでは、柱ピッチを4mに広げた「MAL」「SAL」を商品化しました。大型引戸では自走を防止する「セイフティハンドル」機構を開発しました。

この他にも、多様化する公共空間での設計折込活動で培った対応力を活かした「緊急災害時対策の高速道路への避難階段」、「新型待合室」の商品化や、緑化、省エネ、リサイクルに対応したエコロジー商品の開発にも積極的に取り組んでおり、市場のニーズをタイムリーに提案してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は4億30百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成され、財政状態及び経営成績に関して重要な影響を及ぼす事項について見積りを行っております。

(2) 経営成績

概要

当連結会計年度の経営成績は、円高の影響に加え、資源価格の高騰により、当社グループにおいても極めて厳しい経営環境が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は408億65百万円（前連結会計年度比1.6%の減収）、営業利益は49億19百万円（前連結会計年度比15.0%の減益）、経常利益は50億9百万円（前連結会計年度比10.7%の減益）、当期純利益は27億14百万円（前連結会計年度比1.5%の減益）と、いずれも前年度を下回る結果となりました。

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ1.6%減収の408億65百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度比1.7%増収の300億44百万円、海外売上高は、円高の影響を受け、前連結会計年度比9.7%減収の108億21百万円となりました。アジア地域、北米地域で減収となり、さらには国内売上高が増加したため、売上高に占める海外売上高の割合は2.4ポイント下落し26.5%となりました。なお、為替変動の影響により、前連結会計年度に比べ、売上が7億87百万円減少したものと試算されます。とりわけ、対米ドルレートが円高傾向に推移したことが主な要因であります。（ただし、為替の影響の試算は前連結会計年度の平均レートと当連結会計年度の平均レートの差によって算定しており、販売価格の変動に伴う影響は考慮されておられません。）

売上原価は、前連結会計年度に比べ0.8%増加の259億25百万円となり、売上高に対する比率は1.5ポイント上昇し、63.4%となりました。主な要因は、資源価格の高騰によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.1%減少の100億20百万円となりました。売上高の減少に伴い運送費及び保管費が減少したことによるものであります。

以上の結果、前連結会計年度に比べ営業利益は15.0%減少し、49億19百万円となり、売上高営業利益率は1.9ポイント下落し、12.0%となりました。

報告セグメントごとの売上高と営業利益の概況については、「1業績等の概要（1）業績」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の1億82百万円の損失（純額）から、90百万円の利益（純額）となりました。これは、年明けから期末にかけての米国経済の回復基調を受けた円高の是正により為替差損が2億64百万円から52百万円に減少したことが主な要因です。

この結果、前連結会計年度に比べ経常利益は10.7%減少し、50億9百万円となり、売上高経常利益率は1.2ポイント下落し、12.3%となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の7億15百万円の損失（純額）から、99百万円の損失（純額）となりました。これは、固定資産除却損1億7百万円の計上などが主な要因です。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ0.4%増加し、49億10百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等は、前連結会計年度の21億22百万円から、当連結会計年度は21億78百万円となりました。これにより、税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度の43.4%から、44.4%となりました。法人税率変更にともない、当連結会計年度末に繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、法人税等調整額が増加したため、法人税等の負担率が上昇したものであります。

当期純利益

以上の結果、前連結会計年度に比べ当期純利益率は1.5%減少し、27億14百万円となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度と同率で、6.6%となりました。1株当たりの当期純利益は前連結会計年度に比べ71銭減少し、46円44銭となりました。

(3)財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比44億45百万円増加し、607億97百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末比24億67百万円増加し、305億45百万円となりました。固定資産は、丸亀工場生産設備増強に伴う増加により、前連結会計年度末比19億78百万円増加し、302億52百万円となりました。

流動負債は、3月末日が休日であったため、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比13億97百万円増加し、158億35百万円となりました。固定負債は、設備資金調達により長期借入を行ったことなどにより前連結会計年度末比6億70百万円増加し、64億41百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比20億67百万円増加し、222億76百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比23億78百万円増加し、385億21百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によって得られたキャッシュ・フロー）

前連結会計年度比9億77百万円減少し、37億55百万円となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益49億10百万円、減価償却費15億23百万円、一方で主な支出項目は法人税等の支払額20億93百万円であります。

（投資活動に使用されたキャッシュ・フロー）

前連結会計年度比14億45百万円増加し、34億26百万円となりました。主なものは有形固定資産の取得による支出22億円や、投資有価証券の取得による支出9億29百万円であります。

（財務活動によって得られたキャッシュ・フロー）

前連結会計年度比18億67百万円増加し、4億67百万円となりました。主なものは、長期借入れによる収入19億円、配当金の支払額5億84百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加し、76億60百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長分野および得意分野への重点的投資を基本方針とし、当連結会計年度において、全体で28億52百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施いたしました。

化学品事業における主要な設備投資の内容は、丸亀工場にて不溶性硫黄生産設備の増設18億33百万円を実施いたしました。なお当セグメント合計では24億33百万円の設備投資を行っております。

建材事業における主要な設備投資の内容は、エクステリア新商品関連に82百万円の設備投資を実施しております。なお当セグメント合計では2億67百万円の設備投資を行っております。

これら設備投資にあたっての所要資金は、自己資金を充当しております。

(注)上記の金額をはじめ「第3 設備の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける各セグメントごとの設備の内訳は、以下のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
化学品事業	2,817	2,229	5,056 (150,605)	158	10,263	410 [68]
建材事業	1,002	234	1,517 (73,832)	143	2,898	470 [51]
その他	428	8	857 (29,268)	5	1,300	36 [-]
小計	4,248	2,472	7,431 (253,706)	308	14,462	916 [119]
全社資産	690	1	1,165 (191,712)	125	1,983	52 [6]
合計	4,939	2,474	8,597 (445,419)	434	16,445	968 [125]

(2) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸亀工場 (香川県丸亀市)	化学品	不溶性硫黄・タフ エース生産設備	1,227	1,303	1,769 (47,684)	32	4,333	86 [2]
徳島工場(吉成) (徳島県徳島市)	化学品	ハイボルカ 生産設備	163	14	806 (28,976)	23	1,006	2 [-]
徳島工場(北島) (徳島県板野郡北島町)	化学品 建材	シアヌル酸誘導品 ・イミダゾール生 産設備・壁材生産 設備	700	874	1,996 (59,933)	66	3,637	130 [6]
関東物流センター (埼玉県比企郡滑川町)	建材	倉庫設備	136	10	395 (9,921)	4	548	- [-]
本社 (香川県丸亀市)	全社	事務所他 その他設備	691	1	1,147 (189,398)	136	1,976	66 [7]
幕張支社 (千葉市美浜区)	化学品	事務所他 その他設備	391	-	122 (371)	8	523	39 [3]
大阪支社 (大阪府吹田市)	化学品 建材	事務所他 その他設備	1	0	- (-)	0	2	48 [1]
R & Dセンター (香川県綾歌郡 宇多津町)	化学品 建材	研究開発設備	339	8	731 (10,852)	31	1,111	54 [3]
首都圏営業部 (東京都港区) 他6営業部 全国16営業所	建材	事務所他 その他設備	3	-	- (-)	0	4	120 [1]
四国配送センター (香川県仲多度郡 多度津町)	建材	倉庫設備	100	10	190 (7,739)	1	302	- [-]
賃貸工場 (埼玉県比企郡嵐山町)	その他	エクステリア 商品生産設備	183	7	457 (21,895)	1	649	- [-]
賃貸ビル (香川県丸亀市)	その他	事務所他 その他設備	83	1	89 (1,076)	-	174	- [-]
賃貸店舗 (香川県綾歌郡 宇多津町)	その他	事務所他 その他設備	66	-	133 (2,881)	-	199	- [-]
賃貸事務所 (香川県丸亀市)	その他	事務所他 その他設備	63	-	112 (2,036)	-	176	- [-]

(3) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シコク景材㈱ 多度津工場 (香川県仲多度郡 多度津町)	建材	エクステリア 商品生産設備	428	102	234 (38,381)	69	834	138 [24]
シコク景材㈱ 鳴門工場 (徳島県鳴門市)	建材	エクステリア 商品生産設備	137	37	309 (6,163)	24	508	65 [5]
シコク景材関東㈱ (埼玉県比企郡嵐山町)	建材	エクステリア 商品生産設備	5	42	- (-)	11	59	46 [9]
シコク興産㈱ (徳島県板野郡北島町)	化学品 建材	シアヌル酸誘導品生 産設備・倉庫設備	40	48	18 (2,314)	1	108	69 [60]
シコク環境ビジネス㈱ (香川県丸亀市)	化学品	事務所他 その他設備	111	8	75 (15,673)	2	196	58 [2]
シコク分析センター㈱ (香川県丸亀市)	化学品	事務所他 その他設備	15	1	- (-)	13	30	9 [2]
シコク・フーズ商事㈱ (香川県丸亀市)	その他	事務所他 その他設備	47	-	- (-)	4	51	12 [-]

(4) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION (米国カリフォルニア州 オレンジ市)	化学品	事務所他 その他設備	0	0	6 (119)	0	9	2 [-]

(注) 1 帳簿価額「その他」の内訳は工具器具及び備品並びにリース資産であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、平均臨時雇用人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の需要予測、投資に対する回収期間等を総合的に勘案して計画しております。原則としてグループ各社が個別に設備投資計画を策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の増強及び改修等にかかる投資予定金額は33億60百万円であり、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

次期の増強・改修にかかる設備投資のうち重要なものは以下のとおりであります。なお設備の除却は経常的な設備の更新により発生するものを除いて、現在のところ重要なものはありません。

(増強)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
四国化成工業(株) 丸亀工場	香川県 丸亀市	化学品	不溶性硫黄生産設備	2,627	1,833	自己資金	平成23年 4月	平成24年 6月	50%増加

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,850,000
計	235,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,948,063	58,948,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	58,948,063	58,948,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成19年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	340(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	340,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 695(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 695 資本組入額 348	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人たる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職又は会社都合退職の場合はこの限りではない。なお、本新株予約権者が死亡により、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人たる地位を失った場合は、当該本新株予約権者の相続人が権利を行使できるものとする。 その他の条件は、当社と本新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数(以下「目的株式数」という。)は当初1,000株とする。
 但し、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、目的株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、係る調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる 1 単元未満の株式数は切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。

2 本新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- 3 当社は、当社を消滅会社とする合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「合併等」という。)を行う場合において、それぞれ吸収合併契約もしくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画(以下、総称して「合併契約等」という。)の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社もしくは合併により設立する株式会社、吸収分割承継株式会社、新設分割設立株式会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下、総称して「存続会社等」という。)の新株予約権を交付することができる。

上記の場合における新株予約権の交付の条件は以下のとおりとする。但し、合併契約等において別に定める場合はこの限りではない。

- (a) 交付される新株予約権(以下、「承継新株予約権」という。)の目的である存続会社等の株式の数
 交付時の交付新株予約権の目的である存続会社等の株式の数(以下、「承継目的株式数」という。)
 は、次の算式により算出される。

$$\text{承継目的株式数} = \text{合併等の効力発生直前における目的株式数} \times \text{合併契約等に定める当社の株式 1 株に対する存続会社等の株式の割当の比率(以下、「割当比率」という。)}$$

- (b) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 承継新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭に限る。)の価額は、当該時点における承継目的株式数 1 株当たりの出資価額(以下、「承継行使価額」という。)に承継目的株式数を乗じた金額とし、交付時の承継行使価額は、次の算式により算出され、算出の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{承継行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	150	58,948		6,867		5,741

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	25	236	70	-	4,159	4,525	-
所有株式数(単元)	-	21,945	148	16,833	2,356	-	17,390	58,672	276,063
所有株式数の割合(%)	-	37.40	0.25	28.69	4.02	-	29.64	100.00	-

(注) 自己株式491,277株は「個人その他」に491単元、「単元未満株式の状況」に277株それぞれ含まれております。また、「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	5,580	9.47
シコク共栄会	香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1	4,231	7.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,118	6.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,340	3.97
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	2,200	3.73
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号	1,750	2.97
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,500	2.55
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	1,500	2.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,414	2.40
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,090	1.85
計	-	25,726	43.64

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)の所有株式はすべて信託業務に係るものであり、株式会社百十四銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は株式会社百十四銀行が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 58,181,000	58,181	-
単元未満株式(注)2	普通株式 276,063	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,948,063	-	-
総株主の議決権	-	58,181	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式277株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東 8丁目537番地1	491,000	-	491,000	0.83
計	-	491,000	-	491,000	0.83

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月27日定時株主総会終結時に在任する取締役、執行役員に対して新株予約権を発行することが平成19年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名・当社執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,065	5,357
当期間における取得自己株式	2,037	926

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	1,400	830		
保有自己株式数	491,277		493,314	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、中長期の視点から適正な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を安定的に行うことを基本方針としております。

これに基づき、株式上場以来永年にわたる安定配当の継続を基本に、事業展開の節目での記念配当の上乗せや自己株式の買入消却等による株主への利益配分につきましても弾力的な実施検討を継続してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、近年の業績を勘案し年間配当金は1株あたり10円、すでに実施済みの中間配当金(5円)を差し引き、1株につき5円を実施することに決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は24.0%、自己資本当期純利益率は7.3%、株主資本配当率は1.8%となります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月26日取締役会決議	292	5.0
平成24年6月27日定時株主総会決議	292	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	729	515	606	553	524
最低(円)	380	257	306	382	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	460	439	428	440	490	524
最低(円)	422	392	404	414	421	474

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	会長 兼 C.E.O.	山下 矩仁彦	昭和15年2月16日生	昭和44年7月 昭和62年3月 昭和62年6月 平成2年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 海外事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長兼C.E.O.(現任) 日本硫炭工業㈱代表取締役会長(現任)	(注)1	272
代表取締役 社長	社長 兼 C.O.O. 兼 化学品 事業担当	田邊 博臣	昭和28年12月27日生	昭和53年4月 平成8年3月 平成14年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 海外営業部長 執行役員化学品事業部門有機化成品・海外営業統括兼海外営業部長 執行役員化学品事業担当 取締役 執行役員化学品事業担当 取締役 常務執行役員化学品事業担当 代表取締役社長兼C.O.O. 代表取締役社長兼C.O.O.兼化学品事業担当(現任)	(注)1	77
取締役	C.R&D.O. 兼 化学品 研究・開発 担当 兼 建材開 発担当 兼 R&Dセン ター所長	吉岡 隆	昭和31年3月13日生	昭和53年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年3月 平成22年6月	当社入社 電子化学材料チームリーダー 研究センター所長 執行役員研究・開発担当兼R&Dセンター所長 取締役執行役員研究・開発担当兼R&Dセンター所長 代表取締役社長兼C.O.O. 代表取締役社長兼C.O.O.兼化学品研究・開発担当兼R&Dセンター所長 代表取締役社長兼C.O.O.兼化学品研究・開発担当兼建材開発担当兼R&Dセンター所長 C.R&D.O.兼化学品研究・開発担当兼建材開発担当兼R&Dセンター所長(現任)	(注)1	99
取締役	常務執行役 員 建材事業担 当	田中 直人	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 平成8年3月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年3月	当社入社 無機化成品営業部長 執行役員建材事業部門東日本営業統括兼首都圏営業部長 執行役員企画・管理部門企画統括 執行役員建材事業担当 取締役執行役員建材事業担当兼幕張支社長 取締役常務執行役員建材事業担当兼幕張支社長 取締役常務執行役員建材事業担当(現任)	(注)1	89
取締役	常務執行役 員 生産・技術 担当	畑 元	昭和28年12月21日生	昭和53年4月 平成8年3月 平成12年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 新素材プロジェクトチームリーダー 生産・技術部門丸亀工場長 執行役員生産・技術部門生産統括 取締役執行役員生産・技術担当 取締役常務執行役員生産・技術担当(現任)	(注)1	63
取締役	常務執行役 員 企画・管理 担当	富田 俊彦	昭和27年5月3日生	昭和51年4月 平成10年3月 平成11年10月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月	当社入社 建材本部業務推進部長 総務部長兼監査室長 経理部長 企画・管理担当兼経理部長兼監査室長 執行役員企画・管理担当兼監査室長 取締役執行役員企画・管理担当兼監査室長 取締役常務執行役員企画・管理担当兼監査室長 取締役常務執行役員企画・管理担当(現任)	(注)1	68
取締役	執行役員 生産・技術 担当補佐 兼 技術統 括	藤本 忠明	昭和26年6月25日生	昭和59年11月 平成11年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成24年6月	当社入社 徳島開発室長 徳島第二工場長 執行役員生産・技術部門徳島工場長 執行役員生産・技術部門丸亀工場長 取締役執行役員生産・技術部門丸亀工場長 取締役執行役員生産・技術担当補佐兼技術統括(現任)	(注)1	45
取締役	-	白川 一郎	昭和18年2月7日生	昭和43年4月 平成元年9月 平成5年7月 平成7年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月	経済企画庁入庁 環境庁環境保健部保健企画課長 通産省中小企業庁指導部長 立命館大学政策科学部教授 当社取締役 追手門学院大学経済学部教授(現任) 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注)1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	-	高梨 英史	昭和24年9月19日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年12月 米国三菱商事出向 ロサンゼルス支店 平成5年4月 本社バイオ開発室課長兼植物工学研究所 R & D部長 平成8年1月 シンガポール支店 平成10年11月 インドコーチン駐在事務所 平成13年10月 本社バイオ開発ユニット 平成14年11月 三菱商事退職 平成14年11月 株式会社ケミクレア入社 技術室長 平成17年7月 同社取締役 平成21年12月 同社退社 平成21年12月 慶應義塾大学知的資産センター技術移転マネージャー 平成24年3月 慶應義塾大学退職 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)1	2
監査役(常勤)	-	松原 純	昭和29年1月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年3月 化学品事業部門物流購買部長 平成13年6月 化学品事業部門業務推進部長 平成17年6月 化学品事業部門業務統括 平成19年6月 執行役員化学品事業部門業務統括 平成21年3月 執行役員化学品事業部門業務統括兼幕張支社長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	30
監査役(常勤)	-	田川 寿一	昭和26年2月6日生	昭和50年8月 当社入社 平成10年3月 静岡・甲信営業部長 平成11年10月 近畿・北陸営業部長 平成13年6月 建材事業部門物流購買部長 平成14年3月 建材事業部門管理統括 平成17年3月 建材事業部門企画・業務統括 平成19年6月 シコク景材関東棟代表取締役 平成21年3月 同社取締役 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)2	32
監査役	-	竹内 伸二	昭和21年7月12日生	昭和44年7月 日清紡績株式会社(現日清紡ホールディングス株式会社)入社 平成9年1月 同社紙製品事業本部家庭紙営業部長 平成11年5月 日本無線株式会社理事 平成11年6月 同社取締役 平成14年1月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役 平成17年6月 同社取締役会長 平成21年6月 日清紡ホールディングス株式会社取締役専務執行役員 平成22年6月 新日本無線株式会社代表取締役会長 平成23年4月 同社代表取締役会長兼社長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	籠池 信宏	昭和44年4月1日生	平成6年4月 弁護士登録・大阪弁護士会入会 平成12年2月 香川県弁護士会へ登録換 平成12年4月 籠池法律事務所入所(現任) 平成17年4月 香川大学・愛媛大学連合法務研究科教授(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
計						858

- 注) 1. 平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、「当社及びグループ全体の経営戦略の意思決定並びに業務執行の監督」を取締役会の機能とし、「担当業務の執行」を執行役員の任務として、役割と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名	担当・委嘱業務
代表取締役 会長兼C.E.O.	山下 矩仁彦	
代表取締役 社長兼C.O.O.	田邊 博臣	化学品事業担当
取締役 C.R&D.O.	吉岡 隆	化学品研究・開発担当 兼 建材開発担当 兼 R & Dセンター所長
取締役 常務執行役員	田中 直人	建材事業担当
取締役 常務執行役員	畑 元	生産・技術担当
取締役 常務執行役員	富田 俊彦	企画・管理担当
取締役 常務執行役員	小松 孝	化学品事業担当 兼 大阪支社長
取締役 執行役員	藤本 忠明	生産・技術担当補佐 兼 技術統括
執行役員	児玉 啓樹	生産・技術担当補佐 兼 安全・品質保証統括
執行役員	真鍋 志朗	企画・管理部門 人事・総務統括
執行役員	安藤 正泰	建材開発部門 開発統括

6. 当社は変化の激しい経営環境に機敏に対応し、企業活動の迅速化を図るため、取締役の任期を1年としております。
7. 取締役 白川一郎及び高梨英史は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外取締役であります。
8. 監査役 竹内伸二及び籠池信宏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外監査役であります。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として籠池宗平(現 弁護士・籠池法律事務所)を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しております。「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」に則り、株主の権利の保護、株主の平等性の確保、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、適時適切な情報開示を重視し、その実効性を確保する体制の構築に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の企業統治に関する事項

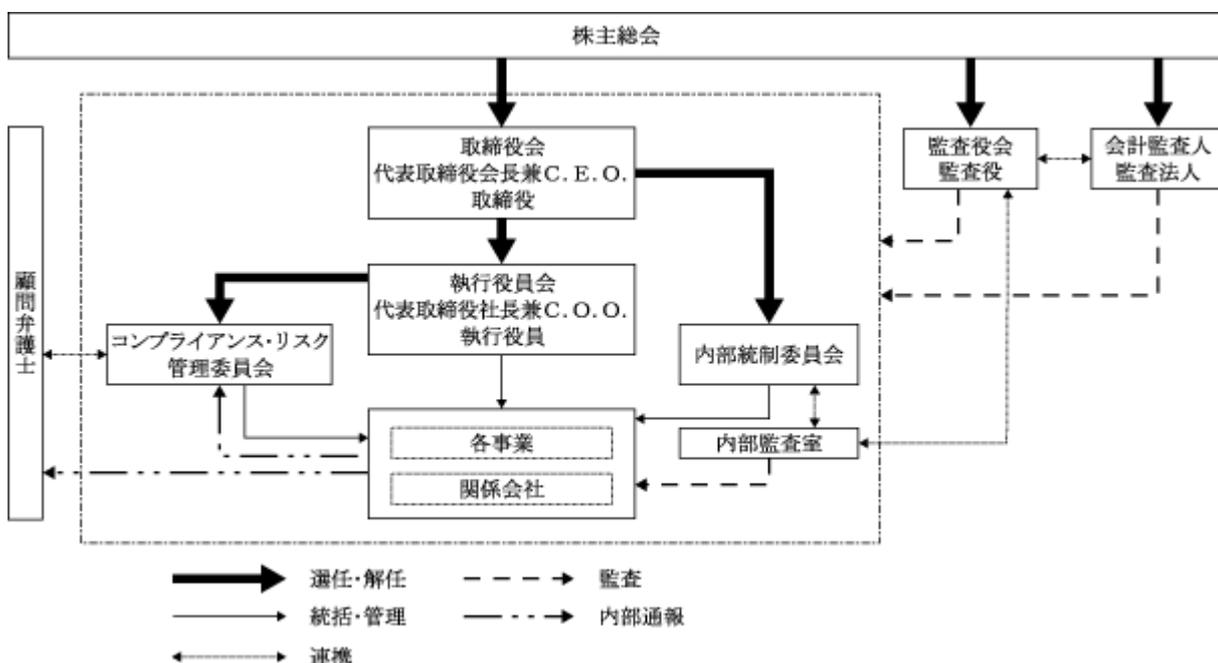
a. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに対するモニタリングを行っております。併せて、取締役会、監査役会が、業務執行状況の適法性・妥当性について合理的な判断を下すのに必要な内部統制システムの構築、改善に継続的に取り組んでおります。

また、当社は執行役員制度を導入しております。平成24年6月27日現在、取締役会は9名の取締役からなり「経営戦略の意思決定ならびに業務執行の監督」をその機能とし、執行役員会は11名の執行役員からなり「担当業務の執行」をその任務として役割と責任を明確化しております。

なお、経営環境の変化に機敏に対応し、任期中における取締役の経営責任及び執行役員の業務執行責任を明確にするため、定款及び執行役員規程によりそれぞれの任期を1年と定めております。

[当社の経営・業務執行及び内部統制の仕組み]



b. 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会で決議いたしました「内部統制システム構築の基本方針」は、次のとおりです。当社グループは、本基本方針に基づき、適切な内部統制機能の継続的な維持管理に努めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会規則、執行役員規程に法令及び定款の遵守を定めるとともに、使用人の職務の執行については業務分掌規程及び決定権限規程により職務の範囲や権限を定め、適正な牽制が機能する体制とする。
- (2) 内部監査室は内部監査規程に基づき業務監査を実施し、コンプライアンスの徹底を図るとともに自浄能力強化に努める。
- (3) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを確保するため、コンプライアンス管理規程を定めるとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスを適切に行う。

また、コンプライアンスを推進するために、企業行動憲章、企業行動基準、並びに公益通報者保護規程、個人情報保護規程等の規程を定めるとともに、企業行動憲章カードとコンプライアンスハンドブックを全取締役及び使用人に配布し、その内容を遵守する旨の誓約書の提出を全取締役及び使用人より受ける。

- (4) 当社及び当社グループ各社におけるコンプライアンスの向上に資するため、当社及び当社グループ各社の社員並びにグループの取引先の従業員(派遣社員、退職者を含む)からの相談・通報を受け付けるための窓口としてコンプライアンス・ホットラインを社内外に設けるとともに、その運用を公益通報者保護規程にて定める。これにより、組織及び個人的な法令違反行為、不当行為、不正行為の早期発見と是正を図る。
- (5) 反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には断固応じず毅然とした態度で臨むことを企業行動憲章に定め、企業行動基準にその行動指針を明記するとともに、弁護士及び警察と連絡を取り適切な指導を受けながら組織的に対応できる体制を構築していく。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び

監査役は、文書取扱規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社及び当社グループ各社のリスク管理に係る基本的な事項を定めたりリスク管理基本規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクへの的確な管理と危機発生時における適切な対応を定めることにより、損失の極小化及び事業継続の確保に資する。
- (2) リスク管理を適切に行うために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、全社のリスク管理について統括する。また、リスク管理を適切に行うための平常時の準備要領や危機発生時の対応要領、手順、細部事項等を定めたりリスク管理マニュアルに従い、全社横断のリスク管理体制を整備、構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 適正なコーポレート・ガバナンス(企業統治)を確保するために業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し執行役員制度を導入するとともに、各々の機能にC.E.O.(最高経営責任者)、C.O.O.(最高執行責任者)を置く。
- (2) 的確かつ迅速な意思決定を図るために月1回の定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、業務執行に係る適切な連携を図るために、月1回の執行役員会を開催する。
- (3) 経営責任及び業務執行責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役、執行役員の任期は1年とする。
- (4) 取締役会の決定に基づく業務執行については、執行役員規程、組織基本規程、業務分掌規程、及び決定権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。
- (5) 会社として達成すべき目標を明確化するために取締役、執行役員、社員が共有する中期経営計画を策定し、その浸透を図るとともに、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的なアクションプランを年次計画として策定する。
- (6) 中期経営計画及びアクションプランの進捗状況は、情報システムにより迅速にデータ化された計数とともに、執行役員規程及び報告管理規程に基づき各担当執行役員が作成する月次業務執行報告書として、全取締役及び執行役員に報告する。
- (7) 取締役会は各執行役員に対し、計画達成の遅延及び阻害要因の排除、低減についての改善を指示することにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務効率化を実現する。

5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、当社の子会社には取締役または監査役として当社より最低1名の役員を派遣し、当該役員は当社の定例取締役会で各子会社の業務の状況を報告するものとする。
- (2) 当社の経営企画室は、関係会社規程に基づき子会社の状況に応じて必要な管理を行う。また、当社の経理部内に関係会社の財務に係る専任者を置き、財務面の内部統制の適正を確保する。
- (3) コンプライアンス管理規程、及びリスク管理基本規程については、その適用範囲を子会社にも及ぶものとし、グループ全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の構築に努める。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けない。

8. 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、定例及び臨時の取締役会に出席する。また、報告管理規程に基づき、各部門の月次業務執行報告書、執行役員会議事録等の重要な文書について報告を受ける。
- (2) 取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項が発生、又は発生のおそれがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、監査役会が予め取締役と協議して定めた事項など監査役会規則に定められた事項が生じたときは、その内容を速やかに報告する。

9. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、会計監査人、内部監査室、グループ各社の監査役と情報交換に努めるとともに、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。
- (2) 監査役会は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催するとともに、必要に応じて、会計監査人、取締役、内部監査室等の使用人その他の者に対して報告を求めることができる。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定するとともに、C.E.O.(最高経営責任者)を委員長とする内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制の有効性を判断し、内部統制報告書を作成するとともに、内部統制が適正に機能することの継続的評価、必要な是正を行い、併せて金融商品取引法その他関係法令等との適合性を確保する。

c. 会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合に株主の利益が害されることを防止するための措置

具体的な内容については、3 対処すべき課題(会社の支配に関する基本方針)に記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は平成24年6月27日現在、社外監査役2名を含む4名の監査役からなり、会社の健全な経営に資するため、定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会及び執行役員会への出席等を通して、重要な意思決定過程の把握と業務執行の監視に努め、積極的に提言、助言、勧告を行っております。

なお、監査役のうち籠池信宏氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、内部統制の適正性を監査することを目的に、内部監査室(3名)を設置しております。内部監査室は、他の管理部門や業務執行部門には属さず、独立した立場から内部統制の遵守状況に関する内部監査を実施し、その結果は取締役会、監査役会、及び会計監査人に報告されております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、会計監査業務を有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名等

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、並びに監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

- (a)業務を執行した公認会計士の氏名
 - 高田 武 (有限責任監査法人トーマツ)
 - 久保 誉一 (有限責任監査法人トーマツ)
- (b)監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 2名
 - その他 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は白川一郎氏、高梨英史氏の2名であり、社外監査役は竹内伸二氏、籠池信宏氏の2名であります。社外役員の独立性に関する具体的な規準は定めていませんが、社外役員の選任に際しては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

・社外取締役

社外取締役の白川一郎氏は経済学者としての豊富な識見を有し、また、高梨英史氏は大学の知的資産部門等での経歴を通して研究開発マネジメントにおける豊富な識見を有しており、共に優れた経営感覚と国際感覚を以って当社の取締役会及び監査役会に出席して議論への参加と有効な提言を行っていただける点を重視して選任しております。なお、高梨英史氏は当社の主要株主である三菱商事株式会社に在籍していた期間がありますが、現在は退職しており、当社との間に特別な利害関係はありません。

・社外監査役

社外監査役の内竹内伸二氏は、経営者又は組織トップとしての十分な経験があり、経営感覚と国際感覚等において高い識見を有し、また、籠池信宏氏は弁護士及び公認会計士として専門知識を有しており、当社の取締役会及び監査役会に出席して議論への参加と有効な提言を行っていただける点を重視して選任しております。なお、竹内伸二氏は当社の主要株主である日清紡ホールディングスの取締役に就いていた期間がありますが、現在は退任しており、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外役員の独立性の確保が、慣行的な意思決定プロセスに陥る危険性等を低減するために、視点を変えたり視野を広げての提言を経営に反映させる機会を確保することにつながり、コーポレート・ガバナンスと事業運営の両側面から当社の経営品質の向上に資するものと考えており、社外役員の選任に際しては、この点を十分考慮しております。

また、当該社外取締役及び社外監査役は、上記の識見、独立性を発揮しつつ、それぞれ取締役会又は監査役会を構成する一員として、前記[当社の経営・業務執行及び内部統制の仕組み]に則り、内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携、並びに内部統制委員会との間に適切な関係を確保しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られ、当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規程する金額の合計であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、取締役会規則に基づく年4回と臨時取締役会を含め、原則として年間12回(月1回)以上開催し、株主総会の招集・提出議案の決定、計算書類等の承認、その他経営に関する重要な事項等の議案について決議しております。

執行役員会は、執行役員規程に基づき原則として年間12回(月1回)以上開催し、各業務の計画、執行状況の報告及び審議等を行っております。

また、監査役会は、監査役会規則に基づく年4回及び臨時監査役会を開催し、監査の方針、監査計画等監査役の職務の執行に関する事項、監査報告書の作成、会計監査人の選任等に関する事項等について決議しております。

なお、当期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)に開催した重要な会議は以下のとおりであります。

- ・株主総会：第91回定時株主総会 平成23年6月28日
- ・取締役会：17回(決算取締役会を含む)
- ・執行役員会：12回
- ・監査役会：8回

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	225	159	-	39	26	8
監査役 (社外監査役を除く。)	27	24	-	-	2	3
社外役員	27	22	-	0	3	4

- (注) 1. 平成18年6月28日開催の第86回定時株主総会において決議された取締役の報酬額は年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額は年額50百万円以内であります。
2. 上表の退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額として当事業年度に費用計上したものであります。
3. 上表の員数には、平成23年6月28日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名及び辞任した監査役1名(社外監査役)を含んでおります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

< 取締役報酬の決定に係る基本方針 >

- ・ 取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定する。代表取締役会長兼 C.E.O. (最高経営責任者) は、取締役会の包括的委任を受け、報酬委員会(任意)に諮問し、これを決定する。
- ・ 取締役の報酬は、基本報酬(月額報酬)、賞与により構成する。
- ・ 各取締役の報酬のうち、基本報酬については役位による固定額とし、世間水準等を考慮して決定する。賞与については、成果インセンティブとして、会社の年度業績、職務執行の状況及び貢献度等を考慮して支給する。
- ・ 退任時には、株主総会の決議により、内部規程に則り一定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を支給する。その金額、時期及び方法等は、取締役会に一任とする。

< 監査役報酬の決定に係る基本方針 >

- ・ 監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定する。
- ・ 各監査役の報酬は、監査役の協議により決定する。
- ・ 賞与は支給しない。
- ・ 退任時には、株主総会の決議により、内部規程に則り一定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を支給する。その金額、時期及び方法等は、監査役の協議に一任とする。

< 方針の決定方法 >

- ・ 取締役報酬の決定に係る基本方針は、取締役会決議により定める。
- ・ 監査役報酬の決定に係る基本方針は、監査役会において定める。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

49銘柄 8,743百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清紡ホールディングス(株)	2,500,000	2,017	取引の円滑化
太陽ホールディングス(株)	631,400	1,616	同上
(株)ツムラ	300,000	783	同上
(株)百十四銀行	2,000,000	626	同上
(株)伊予銀行	700,000	485	同上
トモニホールディングス(株)	1,500,000	460	同上
三菱商事(株)	140,000	323	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	808,000	310	同上
三井物産(株)	200,000	298	同上
(株)四国銀行	1,000,000	255	同上
(株)中国銀行	225,000	212	同上
東亜合成(株)	425,000	182	同上
積水樹脂(株)	187,000	160	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	926,900	127	同上
東洋炭素(株)	24,000	108	同上
(株)阿波銀行	214,000	108	同上
昭和電工(株)	500,000	83	同上
日本高純度化学(株)	325	77	同上
ユアサ商事(株)	500,000	52	同上
ソーダニッカ(株)	122,650	45	同上
東京海上ホールディングス(株)	16,500	36	同上
双日(株)	200,000	33	同上
日本パーカライジング(株)	23,500	26	同上
昭和化学工業(株)	107,977	26	同上
小林製薬(株)	4,585	17	同上
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	17	同上
(株)メイコー	15,000	13	同上
日本CMK(株)	20,000	7	同上
扶桑電通(株)	7,632	2	同上
初穂商事(株)	7,629	1	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清紡ホールディングス(株)	2,500,000	1,957	取引の円滑化
太陽ホールディングス(株)	631,400	1,401	同上
(株)百十四銀行	2,000,000	770	同上
(株)ツムラ	300,000	717	同上
トモニホールディングス(株)	1,500,000	603	同上
(株)伊予銀行	700,000	513	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	808,000	332	同上
(株)四国銀行	1,000,000	310	同上
三井物産(株)	200,000	271	同上
三菱商事(株)	140,000	268	同上
(株)中国銀行	225,000	251	同上
日本曹達(株)	500,000	189	同上
東亜合成(株)	425,000	161	同上
積水樹脂(株)	187,000	154	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	926,900	125	同上
(株)阿波銀行	214,000	108	同上
昭和電工(株)	500,000	94	同上
東洋炭素(株)	24,000	75	同上
ユアサ商事(株)	500,000	72	同上
日本高純度化学(株)	325	69	同上
ソーダニッカ(株)	122,650	44	同上
東京海上ホールディングス(株)	16,500	37	同上
昭和化学工業(株)	112,292	35	同上
双日(株)	200,000	29	同上
日本パーカライジング(株)	23,500	28	同上
小林製薬(株)	5,111	21	同上
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	18	同上
(株)メイコー	15,000	18	同上
日本CMK(株)	20,000	9	同上
扶桑電通(株)	7,632	2	同上

その他

- a. 取締役の定数
 当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。
- b. 取締役選任の株主総会決議要件
 当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。
- c. 株主総会の特別決議要件
 当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- d. 自己株式の取得
 当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。
- e. 中間配当
 当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	19	34	9
連結子会社	-	-	-	-
計	34	19	34	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準(IFRS)の助言・指導業務等についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準(IFRS)の助言・指導業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、インターネットや書籍等を通じ、金融庁から発信される各種法律草案や、公益財団法人財務会計基準機構等から発信される会計基準の対応方法等の情報を入手し、会計基準等の変更等について対応することができるようにしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,909	7,742
受取手形及び売掛金	5 13,487	5, 7 14,094
商品及び製品	4,778	5,642
仕掛品	124	105
原材料及び貯蔵品	2,044	2,132
繰延税金資産	684	657
その他	55	171
貸倒引当金	7	1
流動資産合計	28,077	30,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 4,817	2 4,939
機械装置及び運搬具（純額）	2,747	2,474
土地	2, 6 8,603	2, 6 8,597
建設仮勘定	219	1,582
その他（純額）	483	434
有形固定資産合計	1 16,870	1 18,027
無形固定資産		
ソフトウェア	130	156
ソフトウェア仮勘定	-	105
その他	9	1
無形固定資産合計	139	263
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,927	3 9,906
長期貸付金	188	187
繰延税金資産	1,686	1,436
その他	3 462	3 450
貸倒引当金	0	18
投資その他の資産合計	11,264	11,961
固定資産合計	28,274	30,252
資産合計	56,351	60,797

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,442	7 8,150
短期借入金	2,050	2,050
1年内返済予定の長期借入金	2 689	2 845
未払費用	1,164	1,208
未払法人税等	1,101	876
未払消費税等	90	46
役員賞与引当金	53	57
設備関係支払手形	117	7 226
その他	1,727	2,373
流動負債合計	14,437	15,835
固定負債		
長期借入金	2 1,029	2 1,974
繰延税金負債	-	5
再評価に係る繰延税金負債	6 1,858	6 1,628
退職給付引当金	2,080	1,992
役員退職慰労引当金	276	296
資産除去債務	344	345
負ののれん	1	0
その他	180	196
固定負債合計	5,770	6,441
負債合計	20,208	22,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	21,582	23,711
自己株式	285	290
株主資本合計	33,906	36,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	306
繰延ヘッジ損益	0	37
土地再評価差額金	6 1,993	6 2,224
為替換算調整勘定	254	262
その他の包括利益累計額合計	1,996	2,231
新株予約権	39	39
少数株主持分	201	219
純資産合計	36,143	38,521
負債純資産合計	56,351	60,797

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	41,526	40,865
売上原価	25,707	25,925
売上総利益	15,818	14,939
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,931	2,876
広告宣伝費	658	614
給料	1,857	1,849
役員賞与引当金繰入額	53	57
退職給付費用	213	219
役員退職慰労引当金繰入額	47	46
研究開発費	1,066 ¹	1,015 ¹
その他	3,200	3,341
販売費及び一般管理費合計	10,028	10,020
営業利益	5,789	4,919
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	219	271
雑収入	31	24
営業外収益合計	258	304
営業外費用		
支払利息	49	44
手形売却損	6	1
売上割引	104	108
為替差損	264	52
雑損失	16	6
営業外費用合計	440	214
経常利益	5,607	5,009
特別利益		
固定資産売却益	-	8 ²
投資有価証券売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産除却損	62 ³	107 ³
減損損失	19 ⁴	-
投資有価証券評価損	327	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	313	-
特別損失合計	723	107
税金等調整前当期純利益	4,891	4,910
法人税、住民税及び事業税	2,058	1,867
法人税等調整額	63	310
法人税等合計	2,122	2,178
少数株主損益調整前当期純利益	2,769	2,731
少数株主利益	12	16
当期純利益	2,757	2,714

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,769	2,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	52
繰延ヘッジ損益	3	36
土地再評価差額金	-	229
為替換算調整勘定	78	7
その他の包括利益合計	441	237
包括利益	2,327	2,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,314	2,949
少数株主に係る包括利益	12	19

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,867	6,867
当期末残高	6,867	6,867
資本剰余金		
当期首残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
利益剰余金		
当期首残高	19,409	21,582
当期変動額		
剰余金の配当	584	584
当期純利益	2,757	2,714
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	1
当期変動額合計	2,172	2,129
当期末残高	21,582	23,711
自己株式		
当期首残高	278	285
当期変動額		
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	6	4
当期末残高	285	290
株主資本合計		
当期首残高	31,740	33,906
当期変動額		
剰余金の配当	584	584
当期純利益	2,757	2,714
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	1
当期変動額合計	2,165	2,124
当期末残高	33,906	36,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	624	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	48
当期変動額合計	367	48
当期末残高	257	306

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	36
当期変動額合計	3	36
当期末残高	0	37
土地再評価差額金		
当期首残高	1,993	1,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	230
当期変動額合計	-	230
当期末残高	1,993	2,224
為替換算調整勘定		
当期首残高	176	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	7
当期変動額合計	78	7
当期末残高	254	262
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,438	1,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442	235
当期変動額合計	442	235
当期末残高	1,996	2,231
新株予約権		
当期首残高	39	39
当期末残高	39	39
少数株主持分		
当期首残高	189	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	18
当期変動額合計	11	18
当期末残高	201	219
純資産合計		
当期首残高	34,408	36,143
当期変動額		
剰余金の配当	584	584
当期純利益	2,757	2,714
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	253
当期変動額合計	1,734	2,378
当期末残高	36,143	38,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,891	4,910
減価償却費	1,607	1,523
減損損失	19	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	96	88
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35	20
受取利息及び受取配当金	226	280
支払利息	49	44
投資有価証券評価損益（ は益）	327	-
有形固定資産除却損	62	107
有形固定資産売却損益（ は益）	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	313	-
売上債権の増減額（ は増加）	585	620
たな卸資産の増減額（ は増加）	230	931
仕入債務の増減額（ は減少）	360	737
未払消費税等の増減額（ は減少）	54	121
その他	113	318
小計	6,588	5,612
利息及び配当金の受取額	226	280
利息の支払額	49	43
法人税等の支払額	2,033	2,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,732	3,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,360	2,200
有形固定資産の売却による収入	-	17
有形固定資産の除却による支出	20	72
投資有価証券の取得による支出	580	929
投資有価証券の売却による収入	37	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	3	1
定期預金の増減額（ は増加）	-	79
その他	59	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,980	3,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	-
長期借入れによる収入	100	1,900
長期借入金の返済による支出	735	798
自己株式の取得による支出	6	5
配当金の支払額	584	584
その他	72	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399	467
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	45
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,212	751
現金及び現金同等物の期首残高	5,696	6,909
現金及び現金同等物の期末残高	6,909	7,660

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 8社
 主要な連結子会社は、シコク景材(株)、シコク景材関東(株)、SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONであります。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
 主要な非連結子会社は、四国化成(上海)貿易有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 1社
 日本硫炭工業(株)
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(四国化成(上海)貿易有限公司他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～50年、機械装置及び運搬具が6年～13年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
---	--
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

<p>貸倒引当金</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括処理することとしております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用計上することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内部規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
--	--
 - (3) 重要な引当金の計上基準

<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
--
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段...為替予約
 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権
 ヘッジ方針
 為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。
 ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以降5年で均等償却することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	28,669百万円	28,960百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。
 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	619百万円	586百万円
土地	507百万円	507百万円
合計	1,127百万円	1,094百万円

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	315百万円	200百万円
(うち1年内返済予定分)	115百万円	115百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	335百万円	338百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	60百万円	60百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
中讃ケーブルビジョン(株)	315百万円	292百万円
四国化成(上海)貿易有限公司	16百万円	16百万円
合計	331百万円	309百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	111百万円	109百万円

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,572百万円	3,793百万円

7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	533百万円
支払手形	-	123百万円
設備関係支払手形	-	95百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	1,066百万円	1,015百万円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	-	3百万円
機械装置及び運搬具他	-	0百万円
土地	-	4百万円
合計	-	8百万円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	76百万円
機械装置及び運搬具他	39百万円	31百万円
合計	62百万円	107百万円

4 減損損失

当社グループは、管理会計における区分を基準として、また、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグループ化を行っており、以下のグループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

化学品事業におけるセイク製造設備関連

場所	用途	種類
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置

同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具4百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。

化学品事業におけるウイスカ製造設備関連

場所	用途	種類
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	構築物、機械装置

同製品は、市場の拡大が見込めず、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具8百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。

遊休資産

場所	用途	種類
香川県坂出市	遊休	土地
香川県善通寺市	同上	同上

上記土地は、遊休状態であり時価が下落していたことから土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該土地の回収可能価額は路線価を基に合理的な調整を行った正味売却可能価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	47百万円
税効果調整前	47百万円
税効果額	4百万円
その他有価証券評価差額金	52百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	59百万円
税効果調整前	59百万円
税効果額	22百万円
繰延ヘッジ損益	36百万円

土地再評価差額金

税効果額	229百万円
------	--------

為替換算調整勘定

当期発生額	7百万円
-------	------

その他の包括利益合計	237百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,948	-	-	58,948
自己株式				
普通株式 (注)	466	13	-	480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会 計年度期首	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						39

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	292	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	292	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,948	-	-	58,948
自己株式				
普通株式 (注)	480	12	1	491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会 計年度期首	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						39

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	292	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	292	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,909百万円	7,742百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	82百万円
現金及び現金同等物	6,909百万円	7,660百万円

- 2 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	344百万円	-

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産...主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(有形固定資産その他)であります。

無形固定資産...主として、給与及び生産管理システム(無形固定資産 ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 リース資産に記載のとおりであります。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	14百万円	12百万円
1年超	18百万円	16百万円
合計	32百万円	28百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、金利は全て固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（5）」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、化学品部門・建材部門におけるそれぞれの業務推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として6ヶ月先までの決済予定額の50%を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引（為替予約取引）につきましては、内部規程である「為替先物予約規程」に従い、主として業務推進部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、後述の「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,909	6,909	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,487	13,487	-
(3) 投資有価証券	8,544	8,544	-
資産計	28,941	28,941	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,442	7,442	-
(2) 短期借入金	2,050	2,050	-
(3) 未払費用	1,164	1,164	-
(4) 未払法人税等	1,101	1,101	-
(5) 長期借入金	1,718	1,725	7
負債計	13,477	13,485	7
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額382百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,909
受取手形及び売掛金	13,487
合計	20,396

(注)4 「(5)長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めており、連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,742	7,742	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,094	14,094	-
(3) 投資有価証券	9,521	9,521	-
資産計	31,358	31,358	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,150	8,150	-
(2) 短期借入金	2,050	2,050	-
(3) 未払法人税等	876	876	-
(4) 長期借入金	2,820	2,805	14
負債計	13,897	13,882	14
デリバティブ取引(*)	(59)	(59)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額384百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	7,742
受取手形及び売掛金	14,094
合計	21,837

(注) 4 「(4) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めており、連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,524	5,155	1,368
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,524	5,155	1,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,019	2,936	916
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,019	2,936	916
合計		8,544	8,091	452

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額47百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,847	5,683	1,163
	(2)債券	401	400	1
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,248	6,083	1,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,272	2,937	664
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,272	2,937	664
合計		9,521	9,020	500

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額384百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	37	2	-
合計	37	2	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について327百万円(その他有価証券の株式327百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,231	-	4
	ユーロ	売掛金	278	-	7
合計			1,509	-	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,553	-	135
	ユーロ	売掛金	467	-	7
合計			3,020	-	143

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度のほか定年退職者等を対象とした規約型企業年金制度(確定給付型)を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、規約型企業年金制度(確定給付型)を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	5,274	5,276
年金資産	2,720	2,941
未積立退職給付債務(+)	2,553	2,335
未認識数理計算上の差異	472	343
退職給付引当金(+)	2,080	1,992

(注) 1 臨時的に支払う割増退職金は、退職給付債務に含めておりません。

(注) 2 連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	317	314
利息費用	88	86
期待運用収益	27	28
数理計算上の差異の費用処理額	77	79
退職給付費用(+ + +)	456	452

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当社 2.0%	当社 2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.35%	1.35%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時において一括処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 340,000
付与日	平成19年10月1日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人たる地位を有すること。但し、任期満了による退任、定年退職または会社都合退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日 ～平成24年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	340,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	340,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
権利行使価格(円)	695
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	117

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	94百万円	70百万円
賞与引当金	336百万円	322百万円
たな卸資産	187百万円	173百万円
その他	74百万円	99百万円
合計	692百万円	664百万円
繰延税金負債(流動)		
その他	8百万円	7百万円
繰延税金資産(流動)の純額	684百万円	657百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	839百万円	705百万円
有形固定資産	1,320百万円	1,174百万円
投資有価証券	108百万円	95百万円
資産除去債務	129百万円	122百万円
その他	161百万円	136百万円
繰延税金資産(固定)小計	2,559百万円	2,234百万円
評価性引当額	386百万円	365百万円
繰延税金資産(固定)合計	2,172百万円	1,868百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	485百万円	432百万円
繰延税金資産(固定)の純額	1,686百万円	1,436百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	305百万円	257百万円
その他有価証券評価差額金	176百万円	170百万円
その他	3百万円	10百万円
合計	485百万円	438百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	485百万円	432百万円
繰延税金負債(固定)の純額	-	5百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	1.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.7%	0.9%
住民税均等割	0.6%	0.6%
税額控除	1.5%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.8%
評価性引当額の増加	3.0%	0.5%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	44.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が165百万円、再評価に係る繰延税金負債が229百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が188百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、土地再評価差額金が229百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づく工場建物のアスベスト除去義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の耐用年数に応じて使用見込期間を7年～31年と見積り、割引率は0.6%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	343百万円	344百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	344百万円	345百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファイン ケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,285	15,358	40,644	881	41,526	-	41,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	2	225	228	228	-
計	25,287	15,358	40,646	1,107	41,754	228	41,526
セグメント利益	5,214	1,985	7,200	76	7,276	1,486	5,789
セグメント資産	31,588	12,738	44,326	1,508	45,835	10,516	56,351
その他の項目							
減価償却費	1,165	290	1,456	34	1,490	116	1,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,090	276	1,366	5	1,371	33	1,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,486百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,486百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額10,516百万円は、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,525百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,727	16,352	40,079	785	40,865	-	40,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	4	200	204	204	-
計	23,731	16,352	40,084	985	41,069	204	40,865
セグメント利益	4,194	2,243	6,438	56	6,495	1,575	4,919
セグメント資産	33,276	13,719	46,996	1,581	48,578	12,219	60,797
その他の項目							
減価償却費	1,111	277	1,388	34	1,423	98	1,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,433	267	2,701	5	2,707	145	2,852

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,575百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,575百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額12,219百万円は、セグメント間取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,232百万円が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	無機化成品	有機化成品	ファインケミカル	壁材	エクステリア	その他	合計
外部顧客への売上高	8,119	8,158	9,007	2,670	12,688	881	41,526

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
29,540	6,647	4,582	756	41,526

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	無機化成品	有機化成品	ファイン ケミカル	壁材	エクステリア	その他	合計
外部顧客への売上高	9,159	6,935	7,632	2,626	13,725	785	40,865

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
30,044	6,600	3,394	826	40,865

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	化学品事業	建材事業	計			
減損損失	19	-	19	-	-	19

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	614円06銭	654円54銭
1株当たり当期純利益金額	47円15銭	46円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,757	2,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,757	2,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,474	58,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 340個) 普通株式 340千株	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,143	38,521
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	240	258
(うち新株予約権)(百万円)	(39)	(39)
(うち少数株主持分)(百万円)	(201)	(219)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,902	38,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,467	58,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050	2,050	0.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	689	845	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務	39	28		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,029	1,974	0.91	平成25.4.10～ 平成28.6.30
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	45	23		平成25.4.20～ 平成28.2.25
その他有利子負債 固定負債 - その他(預り保証金)	126	155	1.78	
合計	3,980	5,077		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	519	55	1,000	400
リース債務	15	6	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,372	20,490	30,250	40,865
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,463	2,715	3,766	4,910
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	817	1,572	2,061	2,714
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.99	26.89	35.26	46.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	13.99	12.90	8.37	11.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,483	6,633
受取手形	3,394	3,672
売掛金	9,937	10,290
商品及び製品	4,491	5,129
仕掛品	13	7
原材料及び貯蔵品	1,194	1,219
前渡金	5	28
前払費用	5	6
繰延税金資産	423	411
その他	61	159
貸倒引当金	7	1
流動資産合計	25,005	27,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,632	8,920
減価償却累計額	4,890	5,057
建物（純額）	3,741	3,863
構築物	1,384	1,414
減価償却累計額	1,096	1,125
構築物（純額）	287	289
機械及び装置	18,068	17,847
減価償却累計額	15,557	15,617
機械及び装置（純額）	2,511	2,230
船舶	2	2
減価償却累計額	2	2
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	38	37
減価償却累計額	36	35
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	3,006	3,037
減価償却累計額	2,734	2,781
工具、器具及び備品（純額）	271	255
土地	7,958	7,952
リース資産	238	131
減価償却累計額	152	79
リース資産（純額）	85	51
建設仮勘定	218	1,581
有形固定資産合計	15,077	16,226
無形固定資産		
ソフトウェア	126	153
ソフトウェア仮勘定	-	105
その他	0	0
無形固定資産合計	126	258

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,564	9,144
関係会社株式	1,648	1,648
関係会社出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	9	8
関係会社長期貸付金	453	401
長期前払費用	80	76
繰延税金資産	1,047	830
役員に対する保険積立金	144	140
その他	117	133
貸倒引当金	0	18
投資その他の資産合計	12,126	12,424
固定資産合計	27,330	28,909
資産合計	52,335	56,466
負債の部		
流動負債		
支払手形	80	78
買掛金	7,068	8,105
短期借入金	3,360	3,083
1年内返済予定の長期借入金	680	836
未払費用	824	845
リース債務	28	21
未払金	1,377	1,815
未払法人税等	873	693
未払消費税等	53	-
預り金	184	269
役員賞与引当金	40	40
設備関係支払手形	74	195
その他	0	59
流動負債合計	14,646	16,043
固定負債		
長期借入金	1,014	1,969
リース債務	32	17
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,628
退職給付引当金	1,808	1,714
役員退職慰労引当金	230	244
資産除去債務	300	301
その他	142	178
固定負債合計	5,387	6,053
負債合計	20,033	22,096

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金		
資本準備金	5,741	5,741
資本剰余金合計	5,741	5,741
利益剰余金		
利益準備金	1,133	1,133
その他利益剰余金		
配当準備積立金	950	950
特別償却準備金	1	1
固定資産圧縮積立金	450	470
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	10,651	12,485
利益剰余金合計	17,687	19,541
自己株式	285	290
株主資本合計	30,011	31,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	282
繰延ヘッジ損益	0	37
土地再評価差額金	5 1,993	5 2,224
評価・換算差額等合計	2,250	2,469
新株予約権	39	39
純資産合計	32,302	34,369
負債純資産合計	52,335	56,466

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,318	16,414
商品売上高	21,755	22,320
不動産賃貸収入	96	89
売上高合計	39,171	38,824
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,662	2,742
当期製品製造原価	9,942	10,227
合計	12,605	12,969
製品他勘定振替高	¹ 73	¹ 96
製品期末たな卸高	2,742	3,074
製品売上原価	9,789	9,798
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,525	1,749
当期商品仕入高	⁶ 15,923	⁶ 16,437
合計	17,448	18,186
商品他勘定振替高	² 150	² 149
商品期末たな卸高	1,749	2,054
商品売上原価	15,548	15,982
不動産賃貸原価	62	70
売上原価合計	25,399	25,851
売上総利益	13,771	12,972
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,999	2,940
広告宣伝費	631	588
給料	1,361	1,350
賞与	546	570
役員賞与引当金繰入額	40	40
退職給付費用	193	203
役員退職慰労引当金繰入額	33	33
福利厚生費	449	462
旅費及び交通費	277	274
減価償却費	177	158
賃借料	126	127
研究開発費	³ 948	³ 879
その他	1,110	1,274
販売費及び一般管理費合計	8,894	8,903
営業利益	⁶ 4,876	⁶ 4,069

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	397	459
雑収入	11	10
営業外収益合計	6 419	6 482
営業外費用		
支払利息	58	54
手形売却損	6	1
売上割引	104	108
為替差損	265	52
雑損失	14	1
営業外費用合計	448	219
経常利益	4,847	4,331
特別利益		
固定資産売却益	-	4 8
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産除却損	5 43	5 98
減損損失	7 13	-
投資有価証券評価損	327	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	282	-
特別損失合計	665	98
税引前当期純利益	4,184	4,241
法人税、住民税及び事業税	1,666	1,530
法人税等調整額	63	272
法人税等合計	1,730	1,802
当期純利益	2,454	2,439

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	6,285	63.2	6,465	63.2
労務費		1,473	14.8	1,561	15.3
経費		2,185	22.0	2,194	21.5
当期総製造費用		9,944	100.0	10,220	100.0
期首仕掛品たな卸高		12		13	
合計		9,956		10,234	
期末仕掛品たな卸高		13		7	
当期製品製造原価		9,942		10,227	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	1,045	1,002
修繕費	280	280
外注作業費	507	512

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別に単純総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,867	6,867
当期末残高	6,867	6,867
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
資本剰余金合計		
当期首残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,133	1,133
当期末残高	1,133	1,133
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	950	950
当期末残高	950	950
特別償却準備金		
当期首残高	7	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6	0
税率変更による増加	-	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	1	1
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	468	450
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	16
税率変更による増加	-	36
当期変動額合計	17	19
当期末残高	450	470
別途積立金		
当期首残高	4,500	4,500
当期末残高	4,500	4,500

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,757	10,651
当期変動額		
剰余金の配当	584	584
特別償却準備金の取崩	6	0
固定資産圧縮積立金の取崩	17	16
税率変更による増加	-	36
当期純利益	2,454	2,439
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	1
当期変動額合計	1,893	1,834
当期末残高	10,651	12,485
利益剰余金合計		
当期首残高	15,817	17,687
当期変動額		
剰余金の配当	584	584
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更による増加	-	-
当期純利益	2,454	2,439
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	1
当期変動額合計	1,869	1,853
当期末残高	17,687	19,541
自己株式		
当期首残高	278	285
当期変動額		
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	6	4
当期末残高	285	290
株主資本合計		
当期首残高	28,148	30,011
当期変動額		
剰余金の配当	584	584
当期純利益	2,454	2,439
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	1
当期変動額合計	1,862	1,849
当期末残高	30,011	31,860

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	625	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	23
当期変動額合計	367	23
当期末残高	258	282
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	36
当期変動額合計	3	36
当期末残高	0	37
土地再評価差額金		
当期首残高	1,993	1,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	230
当期変動額合計	-	230
当期末残高	1,993	2,224
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,615	2,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	218
当期変動額合計	364	218
当期末残高	2,250	2,469
新株予約権		
当期首残高	39	39
当期末残高	39	39
純資産合計		
当期首残高	30,804	32,302
当期変動額		
剰余金の配当	584	584
当期純利益	2,454	2,439
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	218
当期変動額合計	1,498	2,067
当期末残高	32,302	34,369

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
...移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)及び建物は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が15～50年、機械装置が8～10年であります。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
法人税法の規定による定額法を採用しております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括処理することとしております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用計上することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内部規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要リスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	490百万円	462百万円
土地	198百万円	198百万円
合計	688百万円	660百万円

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	291百万円	185百万円
(うち1年内返済予定分)	106百万円	106百万円

2 関係会社に対する債権、債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,100百万円	1,218百万円
買掛金	3,131百万円	3,423百万円
短期借入金	1,310百万円	1,033百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	111百万円	109百万円

4 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
シコク景材(株)	23百万円	シコク景材(株)	14百万円
中讃ケーブルビジョン(株)	315百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	292百万円
四国化成(上海)貿易有限公司	16百万円	四国化成(上海)貿易有限公司	16百万円
合計	355百万円	合計	324百万円

下記の会社の商品仕入取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
シコク・システム工房(株)	8百万円	シコク・システム工房(株)	13百万円
シコク・フーズ商事(株)	13百万円	シコク・フーズ商事(株)	12百万円
合計	22百万円	合計	26百万円

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,572百万円	3,793百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	532百万円
支払手形	-	24百万円
設備関係支払手形	-	91百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替	73百万円	96百万円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替	150百万円	149百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	948百万円	879百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	-	3百万円
車両運搬具	-	0百万円
土地	-	4百万円
合計	-	8百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	16百万円	13百万円
機械及び装置	21百万円	24百万円
構築物他	4百万円	60百万円
合計	43百万円	98百万円

6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価 当期商品仕入高	8,374百万円	9,308百万円
営業外収益 受取配当金他	189百万円	197百万円

7 減損損失

当社は、管理会計における区分を基準として、また、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグループ化を行っており、以下のグループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

化学品事業におけるセイク製造設備関連

場所	用途	種類
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置

同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具4百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。

化学品事業におけるウイスカ製造設備関連

場所	用途	種類
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	構築物、機械装置

同製品は、市場の拡大が見込めず、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具8百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	466	13	-	480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	480	12	1	491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産・・・主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」(3)リース資産に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4	8
1年超	2	4
合計	7	13

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
子会社株式	1,522	1,522
関連会社株式	126	126

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	71百万円	54百万円
賞与引当金	246百万円	234百万円
たな卸資産	45百万円	39百万円
その他	60百万円	82百万円
繰延税金資産(流動)合計	423百万円	411百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	730百万円	606百万円
有形固定資産	784百万円	645百万円
投資有価証券	99百万円	87百万円
資産除去債務	115百万円	106百万円
その他	133百万円	113百万円
繰延税金資産(固定)小計	1,863百万円	1,559百万円
評価性引当額	332百万円	310百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,531百万円	1,249百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	305百万円	257百万円
特別償却準備金	1百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	174百万円	154百万円
その他	1百万円	5百万円
繰延税金負債(固定)合計	483百万円	418百万円
繰延税金資産(固定)の純額	1,047百万円	830百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	2.8%
住民税均等割	0.7%	0.6%
税額控除	1.8%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.9%
評価性引当額の増加	3.0%	0.5%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	42.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が145百万円、再評価に係る繰延税金負債が229百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が165百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、土地再評価差額金が229百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づく工場建物のアスベスト除去義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の耐用年数に応じて使用見込期間を8年～31年と見積り、割引率は0.6%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	299百万円	300百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	300百万円	301百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	551円80銭	587円27銭
1株当たり当期純利益金額	41円97銭	41円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,454	2,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,454	2,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,474	58,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 340個) 普通株式 340千株	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,302	34,369
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	39	39
(うち新株予約権)(百万円)	(39)	(39)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,262	34,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,467	58,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日清紡ホールディングス(株)	2,500,000	1,957
		太陽ホールディングス(株)	631,400	1,401
		(株)百十四銀行	2,000,000	770
		(株)ツムラ	300,000	717
		トモニホールディングス(株)	1,500,000	603
		(株)伊予銀行	700,000	513
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	808,000	332
		(株)四国銀行	1,000,000	310
		三井物産(株)	200,000	271
		三菱商事(株)	140,000	268
		(株)中国銀行	225,000	251
		日本書達(株)	500,000	189
		東亜合成(株)	425,000	161
		積水樹脂(株)	187,000	154
		(株)みずほフィナンシャルグループ	926,900	125
		(株)阿波銀行	214,000	108
		昭和電工(株)	500,000	94
		東洋炭素(株)	24,000	75
		ユアサ商事(株)	500,000	72
		日本高純度化学(株)	325	69
その他(29銘柄)	978,923	295		
	小計	14,260,548	8,743	
計		14,260,548	8,743	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)百十四銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	400	401
計		400	401	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,632	342	53	8,920	5,057	212	3,863
構築物	1,384	55	24	1,414	1,125	48	289
機械及び装置	18,068	557	777	17,847	15,617	820	2,230
船舶	2	-	-	2	2	0	0
車両運搬具	38	0	1	37	35	0	1
工具、器具及び備品	3,006	92	61	3,037	2,781	107	255
土地	7,958	-	5	7,952	-	-	7,952
リース資産	238	9	115	131	79	43	51
建設仮勘定	218	2,410	1,048	1,581	-	-	1,581
有形固定資産計	39,547	3,468	2,089	40,926	24,699	1,233	16,226
無形固定資産							
ソフトウェア	235	74	48	261	107	48	153
ソフトウェア仮勘定	-	105	-	105	-	-	105
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	235	179	48	366	107	48	258
長期前払費用	106	5	-	111	35	9	76

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

- | | | | |
|-----------|------|------------------|----------|
| (1)建物 | 丸亀工場 | 不溶性硫黄生産設備建屋・倉庫建設 | 222百万円 |
| (2)機械及び装置 | 丸亀工場 | 不溶性硫黄生産設備増設 | 177百万円 |
| (3)建設仮勘定 | 丸亀工場 | 不溶性硫黄生産設備増設 | 1,573百万円 |

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

- | | | | |
|-----------|------|------------|--------|
| (1)機械及び装置 | 丸亀工場 | ウイスカ生産設備除却 | 647百万円 |
|-----------|------|------------|--------|

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	12	0	-	20
役員賞与引当金	40	40	40	-	40
役員退職慰労引当金	230	33	20	-	244

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金の種類	
当座預金	2,512
普通預金	516
通知預金	3,500
定期預金	100
計	6,628
合計	6,633

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユアサ商事(株)	488
井上定(株)	318
中谷産業(株)	230
浦野(株)	192
(株)三富	138
その他	2,303
計	3,672

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年 4月	1,054
5月	1,033
6月	991
7月	580
8月以降	12
計	3,672

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	1,944
ユアサ商事(株)	710
シコク景材(株)	708
(株)ブリヂストン	544
シコク景材関東(株)	322
昭和化学工業(株)	310
その他	5,750
計	10,290

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
9,937	40,531	40,178	10,290	79.61	91.33

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
壁材	113
エクステリア	1,395
その他	545
計	2,054
製品	
不溶性硫黄	598
シアヌル酸誘導品	1,274
ハイポルカ	26
イミダゾール類	839
ウイスカ	88
壁材	247
計	3,074
合計	5,129

(e) 仕掛品

品名	金額(百万円)
不溶性硫黄	3
シアヌル酸誘導品	2
イミダゾール類	0
合計	7

(f) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
CS2	40
ICA	180
IMZ原材料	228
タフエース原材料	239
壁材原材料	134
その他	241
計	1,064
貯蔵品	
修理用部品・消耗品	154
計	154
合計	1,219

負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)前川製作所	12
(有)楠本工業	6
愛光産業(有)	5
山本通産(株)	4
(株)バン	3
その他	45
計	78

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年 4月	23
5月	32
6月	9
7月	12
計	78

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
シコク景材(株)	2,235
シコク景材関東(株)	805
三井物産(株)	636
東亜合成(株)	469
Y K K A P(株)	393
その他	3,563
計	8,105

(c) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)百十四銀行	800
(株)みずほコーポレート銀行	450
(株)三菱東京UFJ銀行	300
シコク興産(株)	280
シコク景材関東(株)	273
その他	980
計	3,083

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shikoku.co.jp/ir/denshi.html
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主に地域の特産品(定価3,000円相当の品)を一律に贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第91期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書			平成23年6月28日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 であります。	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第92期 第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第92期 第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第92期 第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月27日

四国化成工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国化成工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、四国化成工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、四国化成工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

四国化成工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国化成工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。